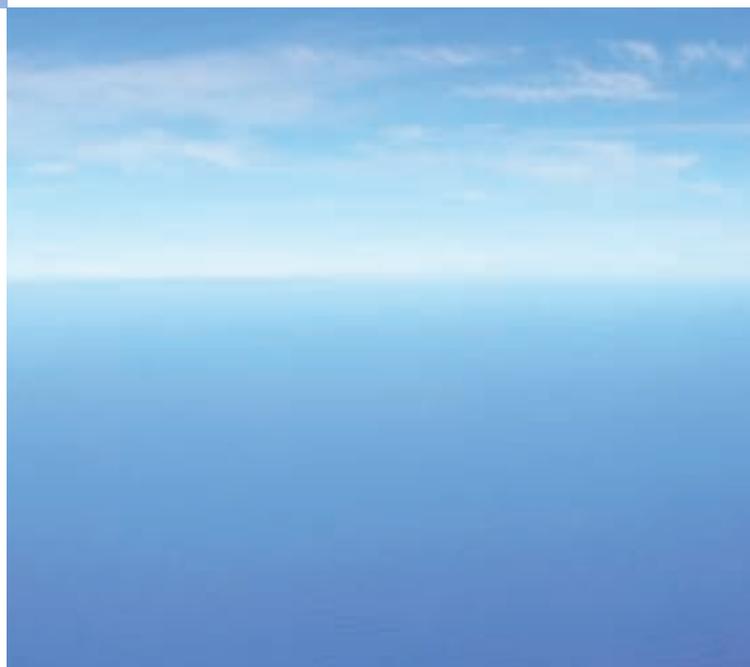


# IGESのあらまし



## IGESが目指すもの

### ～ アジア太平洋地域から地球環境戦略を発信～

IGESは、人口増加や経済成長の著しいアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な戦略的政策研究を行う国際的研究機関として、1998年に日本政府のイニシアティブによって設立されました。

IGESの使命は、大量生産、大量消費によって豊かさを築いてきた20世紀の社会を、持続可能な新しい社会構造へと転換していくことです。そのためには、これまでの社会経済活動を見直し、その流れを変えていかねばなりません。IGESは、新しい社会の枠組み=パラダイムを探り、実行可能な社会経済システムを作っていくための諸方策を提案していきます。

アジア太平洋地域は、地理的に多様性を有し、文化や社会もさまざまで、経済発展段階も国によって異なっており、この地域において持続可能な開発に向けた戦略的政策研究を行うことは、大きなチャレンジです。IGESは、各国の政府、NGO、企業、市民団体などの多様な意思決定者と積極的にに関わり、このチャレンジングな研究とその成果の具現化を目指します。

私たちは、アジア太平洋地域から実効力ある戦略を力強く発信していくことが、21世紀の地球環境戦略研究を推進する大きな力となり、ひいては地球規模の持続可能な社会の実現に貢献するものと確信しています。

## アプローチ

### 国際的な環境戦略研究の実施

IGESは、地球環境問題に取り組む国際的戦略研究機関\*です。特定の国の利害にとらわれないグローバルな観点から、環境上適正で公平な社会を作り出すための政策や制度の提案を行います。

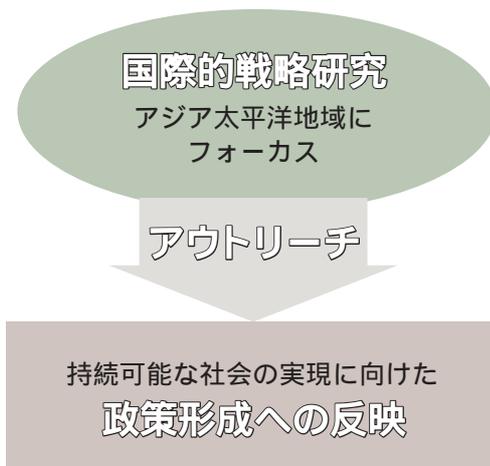
\* 国連経済社会理事会（UN/ECOSOC）の特別協議資格を取得（2003年4月）

### 研究成果の積極的なアウトリーチと具現化

IGESは、単なる学術研究を超えた政策志向型の研究機関です。研究成果を、国際機関、各国政府、地方自治体などの政策形成や、企業、NGO、市民の行動に反映させることを目指し、多様な関係者（ステークホルダー）に向けて政策提言として積極的に発信します。

### アジア太平洋地域の持続可能な開発の実現にフォーカス

IGESは、世界の中でも特に産業活動や人口が飛躍的に増大し、今後地球環境に大きな影響を及ぼすであろうアジア太平洋地域における持続可能な開発を主要な研究ターゲットとしています。



## 2004年度の主な研究・事業活動

### 研究プロジェクト

IGESでは、3年毎のプロジェクト完結による、より実践的な成果を目指した戦略研究を行っています。2004年度の研究活動においては、第3期戦略研究（2004年度～2006年度）の初年度として、気候政策、森林保全、都市環境管理、淡水資源管理、産業と持続可能社会、長期展望・政策統合という6つの研究プロジェクト及びクリーン開発メカニズム（CDM）プログラムに取り組みました。

### 戦略研究の具現化に向けた活動

研究成果を政策形成や企業・市民の行動に反映させることを目指して、国連気候変動枠組条約第10回締約国会議（COP10）、第5回アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCED 2005）やIGESが事務局を担っているアジア太平洋環境開発フォーラム（APFED）など様々な国際会議の場を活用し、研究成果の普及・具現化に向けた取組を進めました。

2004年度より新たに情報発信・アウトリーチプログラムを設置し、研究成果が政策決定や企業・市民の行動に反映されるよう、多方面に向けた積極的な情報発信を行っています。2004年11月には、IGES及び関連機関の研究成果や、各国・各地域の政策動向などをはじめ、環境と持続可能な開発に関する世界の最新情報をオンラインで提供する環境情報データベース「IGES Enviro Scope」（エンバイロスコープ）を立ち上げました。

### 政府間プログラム・ネットワークとの連携

IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム  
技術支援ユニット（TSU）

グローバルな環境問題に関わる政府間プログラムとの連携として、1999年に、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が実施する国別温室効果ガスインベントリープログラム（NGGIP）の技術支援ユニットがIGES内に設置されました。現在、新しいインベントリーガイドラインの作成へ向けて取組を進めており、2004年度には6回の執筆者会合を開催しました。

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）

アジア太平洋地域における地球変動研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し、研究者

と政策決定者との連携を強化することを目的として設立され（加盟国21カ国）、2004年4月にAPN事務局がIGESに移管されました。

### その他の活動

持続可能な生産と消費を支援する手法を研究・開発し、実践することを目的として、2004年10月に持続性センター（CfS）がIGES東京事務所内に設置されました。「エコアクション21」の認証・登録を実施するなど、企業活動や生産・消費される製品が環境に配慮したものになるよう支援を行っています。

また、IGESの国際機関化に関しては、各国政府や研究機関との協力関係の構築に努めてきており、IGES設立憲章署名機関として、新たにベトナム社会主義共和国天然資源環境省と国際熱帯木材機関（ITTO）が加わり、合計47機関となりました。

